

磐田市補正予算の概要

一般会計補正予算(第1号)説明資料

令和4年5月

目 次

1. 各 会 計 補 正 予 算 総 括 表 ……	1
2. 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 1 号) の 概 要	
(1) 目 的 別 予 算 の 状 況 (款 別) ……	2
(2) 性 質 別 経 費 の 状 況 ……	4
(3) 歳 出 節 別 分 類 ……	6
(4) 歳 入 予 算 補 正 内 容 ……	7
(5) 歳 出 予 算 補 正 内 容 ……	7
<参考>	
新型コロナウイルス感染症対策事業について ……	8

注) 本資料における表の各区分ごとの比率は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

1.各会計補正予算総括表

(単位:千円)

会 計 名 称		補正前の額	補正額	計
一般会計		64,830,000	592,582	65,422,582
駐車場事業特別会計		86,007		86,007
国民健康保険事業特別会計		16,473,804		16,473,804
後期高齢者医療事業特別会計		2,183,823		2,183,823
介護保険事業特別会計		13,764,422		13,764,422
広瀬財産区特別会計		211		211
岩室財産区特別会計		77		77
虫生財産区特別会計		140		140
万瀬財産区特別会計		475		475
水道事業会計	収益	収入	3,017,389	3,017,389
		支出	2,857,990	2,857,990
	資本	収入	656,886	656,886
		支出	1,910,713	1,910,713
下水道事業会計	収益	収入	6,357,128	6,357,128
		支出	5,989,640	5,989,640
	資本	収入	2,552,038	2,552,038
		支出	4,526,310	4,526,310
病院事業会計	収益	収入	18,974,993	18,974,993
		支出	19,543,027	19,543,027
	資本	収入	1,942,001	1,942,001
		支出	2,835,255	2,835,255
全 体 合 計		135,001,894	592,582	135,594,476

2.一般会計補正予算(第1号)の概要

(1) 目的別予算の状況(款別)

① 歳入

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 市税	26,958,920	41.6		26,958,920	41.2
2 地方譲与税	722,000	1.1		722,000	1.1
3 利子割交付金	18,000	0.0		18,000	0.0
4 配当割交付金	130,000	0.2		130,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	210,000	0.3		210,000	0.3
6 法人事業税交付金	470,000	0.7		470,000	0.7
7 地方消費税交付金	4,000,000	6.2		4,000,000	6.1
8 ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.1		38,000	0.1
9 環境性能割交付金	115,000	0.2		115,000	0.2
10 地方特例交付金	254,000	0.4		254,000	0.4
11 地方交付税	6,600,000	10.2		6,600,000	10.1
12 交通安全対策特別交付金	42,000	0.1		42,000	0.1
13 分担金及び負担金	334,786	0.5		334,786	0.5
14 使用料及び手数料	719,630	1.1		719,630	1.1
15 国庫支出金	8,748,267	13.5	592,582	9,340,849	14.3
16 県支出金	4,204,000	6.5		4,204,000	6.4
17 財産収入	81,282	0.1		81,282	0.1
18 寄附金	1,406,306	2.2		1,406,306	2.1
19 繰入金	2,217,262	3.4		2,217,262	3.4
20 繰越金	150,000	0.2		150,000	0.2
21 諸収入	2,614,647	4.0		2,614,647	4.0
22 市債	4,795,900	7.4		4,795,900	7.3
歳入合計	64,830,000	100.0	592,582	65,422,582	100.0

② 歳出

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 議会費	345,711	0.5		345,711	0.5
2 総務費	8,627,824	13.3		8,627,824	13.2
3 民生費	22,552,436	34.8	592,582	23,145,018	35.4
4 衛生費	6,510,559	10.0		6,510,559	10.0
5 労働費	1,116,591	1.7		1,116,591	1.7
6 農林水産業費	2,678,332	4.1		2,678,332	4.1
7 商工費	1,162,493	1.8		1,162,493	1.8
8 土木費	7,036,174	10.9		7,036,174	10.8
9 消防費	2,488,739	3.8		2,488,739	3.8
10 教育費	6,902,454	10.6		6,902,454	10.6
11 災害復旧費	5	0.0		5	0.0
12 公債費	5,308,682	8.2		5,308,682	8.1
13 予備費	100,000	0.2		100,000	0.2
歳出合計	64,830,000	100.0	592,582	65,422,582	100.0

(2) 性質別経費の状況

① 歳入

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
自主財源	市税	26,958,920	41.6		26,958,920	41.2
	分担金及び負担金	334,786	0.5		334,786	0.5
	使用料及び手数料	719,630	1.1		719,630	1.1
	財産収入	81,282	0.1		81,282	0.1
	寄附金	1,406,306	2.2		1,406,306	2.1
	繰入金	2,217,262	3.4		2,217,262	3.4
	繰越金	150,000	0.2		150,000	0.2
	諸収入	2,614,647	4.0		2,614,647	4.0
	小 計	34,482,833	53.2	0	34,482,833	52.7
依存財源	地方譲与税	722,000	1.1		722,000	1.1
	利子割交付金	18,000	0.0		18,000	0.0
	配当割交付金	130,000	0.2		130,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	210,000	0.3		210,000	0.3
	法人事業税交付金	470,000	0.7		470,000	0.7
	地方消費税交付金	4,000,000	6.2		4,000,000	6.1
	ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.1		38,000	0.1
	環境性能割交付金	115,000	0.2		115,000	0.2
	地方特例交付金	254,000	0.4		254,000	0.4
	地方交付税	6,600,000	10.2		6,600,000	10.1
	交通安全対策特別交付金	42,000	0.1		42,000	0.1
	国庫支出金	8,748,267	13.5	592,582	9,340,849	14.3
	県支出金	4,204,000	6.5		4,204,000	6.4
	市債	4,795,900	7.4		4,795,900	7.3
	小 計	30,347,167	46.8	592,582	30,939,749	47.3
歳入合計	64,830,000	100.0	592,582	65,422,582	100.0	

② 歳出

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
経常的経費	人件費	11,422,528	17.6	3,488	11,426,016	17.5
	物件費	10,926,370	16.9	54	10,926,424	16.7
	維持補修費	899,627	1.4		899,627	1.4
	扶助費	13,215,868	20.4	11,540	13,227,408	20.2
	公債費	5,308,682	8.2		5,308,682	8.1
	補助費等	6,793,110	10.5	577,500	7,370,610	11.3
	小 計	48,566,185	74.9	592,582	49,158,767	75.1
その他の経費	積立金	755,041	1.2		755,041	1.2
	投資及び出資金	1,823,639	2.8		1,823,639	2.8
	貸付金	1,021,582	1.6		1,021,582	1.6
	繰出金	5,357,330	8.3		5,357,330	8.2
	小 計	8,957,592	13.8	0	8,957,592	13.7
投資的経費	普通建設事業費	7,206,218	11.1		7,206,218	11.0
	災害復旧事業費	5	0.0		5	0.0
	小 計	7,206,223	11.1	0	7,206,223	11.0
予備費	100,000	0.2		100,000	0.2	
歳 出 合 計	64,830,000	100.0	592,582	65,422,582	100.0	

(3) 歳出節別分類

(単位：千円)

節名	補正前の額	補正額	合計
1 報酬	1,870,131		1,870,131
2 給料	4,518,691		4,518,691
3 職員手当等	3,691,227	3,488	3,694,715
4 共済費	1,805,992		1,805,992
5 災害補償費	2,734		2,734
6 恩給及び退職年金	645		645
7 報償費	669,611		669,611
8 旅費	98,206		98,206
9 交際費	460		460
10 需用費	2,732,004		2,732,004
11 役務費	947,126	54	947,180
12 委託料	9,438,177		9,438,177
13 使用料及び賃借料	1,000,943		1,000,943
14 工事請負費	4,274,331		4,274,331
15 原材料費	23,569		23,569
16 公有財産購入費	170,099		170,099
17 備品購入費	314,340		314,340
18 負担金、補助及び交付金	8,838,041	577,500	9,415,541
19 扶助費	11,273,154	11,540	11,284,694
20 貸付金	1,021,582		1,021,582
21 補償、補填及び賠償金	140,294		140,294
22 償還金、利子及び割引料	5,454,444		5,454,444
23 投資及び出資金	1,823,639		1,823,639
24 積立金	755,041		755,041
25 寄附金	0		0
26 公課費	5,643		5,643
27 繰出金	3,859,876		3,859,876
28 予備費	100,000		100,000
合計	64,830,000	592,582	65,422,582

(4) 歳入予算補正内容

(単位:千円)

款項目	款・目・名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管
15 2 2	国庫支出金 民生費国庫補助金 新型コロナウイルス感染症生活 困窮者自立支援金事業費交付金	6,660	11,540	18,200	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業に係る事業費交付金の増額	福祉課
15 2 2	国庫支出金 民生費国庫補助金 新型コロナウイルス感染症生活 困窮者自立支援金事務費交付金	3	54	57	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業に係る事務費交付金の増額	福祉課
15 2 2	国庫支出金 民生費国庫補助金 住民税非課税世帯等臨時特別 給付金給付事業費補助金	0	577,500	577,500	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業に係る事業費補助金の増額	福祉課
15 2 2	国庫支出金 民生費国庫補助金 住民税非課税世帯等臨時特別 給付金給付事務費補助金	0	3,488	3,488	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業に係る事務費補助金の増額	福祉課
歳入合計			592,582			

(5) 歳出予算補正内容

(単位:千円)

款項目	事務事業名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管
3 1 1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	0	580,988	580,988	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給に要する経費の増額 【主な事業費】 職員手当等 3,488千円 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 577,500千円	福祉課
3 3 1	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	6,663	11,594	18,257	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給に要する経費の増額 【主な事業費】 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 11,540千円 郵便料 54千円	福祉課
歳出合計			592,582			

住民税非課税世帯等臨時特別給付金

健康福祉部 福祉課

1 現状の予算計上内容

令和3年11月補正 総事業費 1,699,703 千円（事業費の全体額を計上）

・臨時特別給付金 1,650,000 千円

①住民税非課税世帯 12,000 世帯 + ②家計急変世帯 4,500 世帯 = 16,500 世帯分

・事務費 49,703 千円

なお、繰越明許費も併せて設定したため、令和4年度当初予算の計上はしていない。

2 今回補正の経緯

<臨時特別給付金>

令和3年11月補正において、国庫補助が100%交付決定されることを前提に、事業費の全体額を計上し、繰越明許費の設定をすることで今年度分の給付費を見込んでいたが、交付決定が65%となり、交付決定以上には繰越ができなくなったことから、今年度支払いに不足が生じるため、あらためて令和4年度予算の補正計上をする。

補助金交付申請額：1,650,000 千円

補助金交付決定額：1,072,500 千円（65%） 【未決定額：577,500 千円（35%）】

<事務費>

支給事務に加え、未申請の非課税世帯への再案内や、家計急変制度の再周知など、支給に向けた追加事務等による人件費の増加。

3 補正金額

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 580,988 千円

（給付金 577,500 千円・事務費 3,488 千円）

※歳入同額（国の補助率 10/10）

<参考> 制度概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしを支えるため、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円の現金を給付する事業。対象世帯は以下に該当する世帯。

① 住民税非課税世帯

基準日（令和3年12月10日）において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯

② 家計急変世帯

①以外の世帯で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

健康福祉部 福祉課

1 現状の予算計上内容

令和4年度当初予算 総事業費 6,663 千円

・ 自立支援金 6,660 千円

延べ支給件数 81 件（60 千円×24 件 80 千円×24 件 100 千円×33 件）

・ 事務費 3 千円

支給決定通知の発送郵便料

2 今回補正の経緯

< 自立支援金 >

申請期限が令和4年3月末から6月末に延長されたことで、予定していた4月～6月の支給に加え、7月～9月の支給分を補正計上するもの。

※延べ146件の増加 延べ81件（27世帯）⇒延べ227件（90世帯）

< 事務費 >

支給決定通知、貸付要件を満たす世帯への制度案内に係る発送郵便料の追加

3 補正金額

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 11,594 千円（増額）

（自立支援金 11,540 千円・事務費 54 千円）

※歳入同額（国の補助率 10/10）

<参考> 制度概要

新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対しては、これまで社会福祉協議会で「総合支援資金等の特例貸付」による支援を行ってきたが、影響が長期化する中で、既に特例貸付制度の活用を終えた世帯が存在している。こうした困窮世帯の就労による自立を図ることや、自立が困難な場合は円滑に生活保護へ移行してもらうなど、支援の狭間を埋めるための事業。

支給額等 支給は3か月

単身世帯：60,000 円/月 2人世帯：80,000 円/月 3人以上世帯：100,000 円/月

支給要件 既存の貸付制度を利用済みの世帯で、要件を全て満たしていること

① 収入要件（月額） 磐田市の場合

単身世帯 115,200 円、2人世帯 160,000 円、3人世帯 189,300 円 以下の世帯

② 資産要件（預貯金）

単身世帯 468,000 円、2人世帯 690,000 円、3人世帯 846,000 円 以下の世帯
（4人以上世帯は 1,000,000 円以下）

③ 就職活動等要件

ハローワークでの相談や求人応募・面接、又は生活保護の申請をすること